

①事業の基礎情報

|                 |  |   |                         |                 |                       |
|-----------------|--|---|-------------------------|-----------------|-----------------------|
| 事業名             | まちづくり応援事業  |   | 担当部・グループ名               | 企画部<br>総合政策グループ |                       |
| 実施期間            | 平成 26 年度～平成 29 年度  |   | 担当 GL 氏名                | 野口 恒夫           |                       |
| 新規・継続の別         | 継続事業   |   | 電話番号(内線)                | 52-1111(内線 352) |                       |
| 総合計画(基本計画)体系    | 個別目標   | (1)まちへの想いを育み、未来を切り開くチカラを高めます                          | 予算・事業上の<br>予算書上の<br>事業名 | 款               | 2款 総務費                |
|                 | こんなことに取り組みます   | 市民・地域・行政がそれぞれの得意分野を活かし、ともにまちづくりに取り組んでいくための環境づくりを進めます。 |                         | 項               | 1項 総務管理費              |
|                 |  |   |                         | 目               | 3目 市民活動支援費<br>12目 企画費 |
|                 | 事業名  | 2 市民予算枠事業<br>3 みんなでまちづくり事業                            |                         |                 |                       |
| 総合戦略            | ■該当する □該当しない   |   |                         |                 |                       |
| みんなで目指すまちづくり指標名 | ・いつまでも高浜市に住み続けたいと思っている人の割合<br>・地域活動に参加したことがある人の割合<br>現状値 (H25) ・79 実績値 (H26) ・83 実績値 (H27) ・82 実績値 (H28) 目標値 (H29) ・85 (単位) %<br>・56 ・59 ・59 ・65 |   |                         |                 |                       |

②事業の概要

|                          |   |    |                |
|--------------------------|---|----|----------------|
| 目的<br>(何をどうするために)        | ★まちづくりのための課題や情報を共有することができるようにする。                                    |    |                |
|                          | ★市民予算枠制度がより活用しやすくなることで、地域の主体的な活動が積極的に展開できるようになり、地域の活動がより活発になるようにする。 |    |                |
|                          | ★職員力を現場で磨くことで、市政と市民の架け橋となり、地域とともに歩んでいける職員を育てていけるようにする。              |    |                |
|                          | 対象(誰・何を対象に)   | 市民 | 対象の数量 46,373 人 |
| 最終目標<br>(最終的に何がどうなれば達成か) | ☆市民一人ひとりが、自分が暮らす地域の課題や目標を認識し、情報が共有されている。                            |    |                |
|                          | ☆地域の手によって課題が解決され、市民の満足感や納得感が高まっている。                                 |    |                |
|                          | ☆職員一人ひとりが、地域で活動することがあたり前となり、地域課題の解決に積極的に取り組んでいる。                    |    |                |

③事業にかかる事業費概要

| 平成 27 年度 (当初予算額) |      | 決算額    | 主な内容   |  |
|------------------|------|--------|--------|--|
| 事業費総額 (千円)       |      | 52,475 | 44,654 | ・市民予算枠事業審査委員会委員謝礼 81 千円<br>・まちづくり協議会サミット構成員謝礼 279 千円<br>・市民予算枠事業交付金 44,235 千円<br>・消耗品費 59 千円 |
| 財源内訳             | 一般財源 | 312    | 338    |  |
|                  | 特定財源 | 国・県支出金 | —      |  |
|                  |      | その他    | 52,163 |  |
| 補助事業・単独事業の別      |      | 単独事業   | 単独事業   |  |



▲広報による「まちづくり協議会特派員」の紹介



▲市民予算枠事業審査委員会

#### ④平成 27 年度の実施内容（目指す姿の実現に向けて、どんなことに取り組んできたのかを整理する）

|                             | 何を・どのように・どうした ※箇条書きで記載する   | いつ(年月)          | アウトプット           |
|-----------------------------|--|-----------------|------------------|
| 実施内容                        | ◆「高浜市まちづくり協議会条例」を施行し、各まち協の認定手続きを行った。   | H27.4~6         | まち協の活動担保         |
|                             | ◆まち協サミットで、一括交付金制度導入に向けた検討を行った。   | H27.6~<br>H28.3 | 交付金制度の共通認識       |
|                             | ◆地域の課題をわかりやすく見える化した「地域カルテ」を編集・発行し、地域計画の見直しを支援した。   | H27.4~<br>H28.3 | 各校区を取り巻く環境・課題を共有 |
| 参画・協働・<br>情報共有の工夫           | ★交付金のあり方検討においては、各まち協の想い・悩み等を聞き取りながら、丁寧な意見交換を心がけた。<br>★地域計画の見直し支援にあたっては、将来人口推計といった高浜市を取り巻く環境・課題、今後のまちづくりの向かうべき方向性の共有に努めた。   |                 |                  |
| 進捗状況                        | 一括交付金制度導入に向けて様々なシミュレーションを行い、まち協サミットでの入念な検討・議論を重ねた結果、導入時期を当初予定よりも1年延期することとした。<br>地域計画の見直し支援については、各小学校区順調に進行している。            |                 |                  |
| 実施内容に<br>対する成果<br>(事業の自己評価) | ☆地域が主体的な活動を展開できるようにするため、一括交付金導入に向けて、現場の声を踏まえて活発な議論を行うことができた。<br>☆「地域カルテ」を発行し、地域計画見直しの参考資料として活用するとともに、各地区の現状と課題を共有することができた。 |                 |                  |

#### ⑤課題と今後の取組みの方向性（平成 27 年度を振り返り、課題を抽出し、今後の取組みの考え方を整理する）

| 課題  | 今後の取組みの方向性   |
|---|--|
| <b>（1）交付金制度の見直しによる「地域の総合力」基盤のさらなる強化</b><br>・提案とりまとめのプロセスや、「おさいふ会議」などを通して、課題を踏まえた事業立案、交付金の使い方について説明責任を果たし、透明性を高めていくことにより、市民に認められる事業としていく必要がある。 | ・「おさいふ会議」の開催を通して、交付金を使って各小学校区がどのように課題解決に取り組むのか、事業の必要性（目的、解決すべき課題）や効果等について説明責任を果たし、活動等の透明性を高めていく。 |
| <b>（2）地域自治組織としてのまち協の機能強化</b><br>・真の「公共的団体」としてのまち協の機能強化、地域計画に沿った活動が展開されるよう、支援していく必要がある。  | ・平成 27 年度に見直し作業を行った各小学校区の「地域計画」の策定を通し、地域の市民と目標・課題・目指す姿を共有しながら活動できるよう、支援をしていく。                    |
| <b>（3）地域の総合力向上に向けた職員のスキルアップ</b><br>・まち協特派員制度開始から、平成 28 年度で9年目を迎える。より地域（まち協）、行政、職員にとって有益な制度となるよう、制度そのものを見直していく時期が到来している。                       | ・まち協特派員制度のこれまでの成果と課題を振り返り、地域（まち協）の声を聞きながら、第4期に向けて制度の見直しを行う。                                      |

#### ⑥課題解決に向けた平成 28 年度の具体的なアクション（案）

|                   | 何を・どのように・どうする ※箇条書きで記載する   | いつまでに(年月) |
|-------------------|--|-----------|
| 計画(案)             | ◆各まち協の総会で承認が得られるよう、「地域計画」見直しをサポートする。                                       | H28.5     |
|                   | ◆一括交付金制度導入に向け、5小学校区のまち協及びまち協構成団体を対象に「おさいふ会議」を開催し、各小学校区の提案内容・提案額をとりまとめる。    | H29.2     |
|                   | ◆まち協特派員制度の見直しを検討するとともに、特派員（第4期生）を募集する。また、職員に実際に行われている地域活動への参加を積極的に呼びかける。   | H29.3     |
| 参画・協働・<br>情報共有の工夫 | ☆一括交付金制度の説明会開催にあたっては、市民に制度の趣旨・目的・内容を十分理解していただけるよう、聞き手の立場に立ったわかりやすい説明を心掛ける。 |           |

特記事項